

一國の政治指導者に求められる資質にはさまざまなものがあるが、最も重要な条件は国家的危機を機敏に見出しこれに迅速に対処する能力の如何である。平時においてはそのべき危機を想像し、危機が現実のものとなった場合には、ポイントの判断に誤りなきを期して恒常的な知的錬磨を怠らざるにたるべし、これである。

三國干渉の苦汁をのむ

開国・維新から日清・日露戦争にいたる緊迫の東アジア地政学の中に身を置いたあまた指導者のうち、位を極めたものはすべてがこの資質において傑出した人物であった。象徴的な政治家が陸奥宗光である。近代日本の最初の本格的な対外戦争が日清戦争であった。この戦争に勝利して下関の春帆楼で日清講和会議が開かれ、一進一退の攻防の末に条約調印に辿り着いたのが明治28年4月17日、明治天皇が広島の大本営で条約を批准したのが同日20日であった。

しかし講和条約によって清国から割譲を受けた遼東半島の清国還付を強圧する露仏独の三國干渉が始まったのは、そのわずか3日後の同日23日のことであった。日清戦争で国力を消耗し、いまだ澎湖諸島への侵攻の最中に加えられた三國干渉は首脳部を徹底的に困惑させた。

「陸奥宗光よ、ふたたび」を思う

この時点で陸奥は末期の肺結核の業病に苦しみ、兵庫県の舞子で伏臥していた。訪れた伊藤博文との協議のうえで陸奥が三國干渉の屈辱に甘んじることを決めたのが5月10日、その日のうちに明治天皇による遼東半島還付の宣詔。三國干渉の開始から宣詔までの期間はずか18日である。

正論



拓殖大学学長 渡辺 利夫

「畢竟我にありてはその進むを得べき地に進みその止まらざるを得ざる所に止まりたるものなり。余は当時何人を以てこの局に当らしむるもまた決して他策なかりしを信ぜんと欲す」

連戦連勝の報に湧いた国論は収まらず、在野各党は激烈な弾劾上奏案を提出して政府を攻め立てた。しかし三國干渉は所詮は軍事

しての資質の在りかを知るのに「わが優れた著作もあるまい。沖繩の心を弄んだ現政権」

力の相違であることを国民にめざめさせ、「臥薪嘗胆」の時代を経て日露戦争へと日本を向かわしめたのも往時の政治指導者の決断であった。三國干渉受諾に対する国論の厳しい批判に押されて指導者が瞬時の判断を狂わせたならば、ロシア、ましてやこれに仏独が加わった連合艦隊に日本が抗することができず、亡国の淵に立たされた蓋然性は高い。

このようなことを私が記しているのも、現在の政治指導者が日本外交の基軸である日米同盟が日に日に劣化しているのを知りながら、なんと5カ月にもわたり確たる方針を下すことなく迷走をつづけているからである。「進むを得べき地」がどうにも定まらないのである。

日本合意の基本が沖繩県知事、名護市長によって容認され、長年の懸案であった東アジアにおける抑止力維持と沖繩の負担軽減をバランスさせ、両方を手にする事が可能になったのは、民主党が圧倒して民意をみすからに引き寄せ新政権を発足させたまさにその時点であった。

中国による東シナ海の制海権掌握、北朝鮮による核ミサイル保有の危険な可能性が日本の周辺にひたひたと迫っている。「進むを得べき地」は思考をどうめぐらせようか世界最大の覇権国家米国との同盟以外にはあり得ない。日米同盟とは日米の安全保障のための条約であるばかりではない。台湾や朝鮮半島の有事に備えるための地域公共財でもある。日米同盟なき東アジアはいずれ中国の地域覇権システムの中に身を置くことを余儀なくされよう。

普天間基地の新たな移転先がそう容易にみつかるはずもない。沖繩はおそらく今後しばらくは現状に甘んじざるを得まい。日米同盟は存続するにしても「名存実亡」のものとなりかねない。懸案解決の「逸機」のユーストは日本にとって耐え難く重い。「陸奥宗光よ、ふたたび」の思いを胸に無念の筆を擱く。(わたなべとしお)